

平成 28 年度事業報告書

〔(公財)静岡県生活衛生営業指導センター〕

生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の経営の健全化及び振興により、その衛生水準を維持向上させることで、利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的として以下の事業に取り組んだ。

1 国・県補助事業(名称：生活衛生関係営業衛生確保等指導費)

(1) 相談指導事業

ア 中央相談指導事業

生衛業者、一般消費者・利用者の相談や要望に対応するため、当生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）相談室において、生衛業者に対する経営相談、経営上必要となる開業資金や設備改善資金などの融資相談、消費者の苦情等に関する相談指導を行った。

融資相談	経営相談	苦情相談	その他	計
89 件	15 件	4 件	6 件	114 件

融資申込実績：一般貸付：36 件 4 億 4,530 万円 振興貸付：183 件 10 億 7,478 万円
衛経貸付：8 件 3,030 万円

イ 出張相談指導事業

生衛業者の相談や要望により広く対応するため、食品衛生協会が開催する「食品衛生責任者養成講習会」や生衛業者が実施する会合等の開催場所に出向いて行う融資相談並びに生衛業者の施設へ訪問して行う指導を行った。

(ア) 食品衛生責任者養成講習会等の出張相談

実施回数（延べ人員）	相談内容及び件数
20 回(21 人)	・融資 143 件

(イ) 訪問指導

実施回数（延べ人員）	相談内容及び件数
30 施設（30 人）	・経営 29 件 ・その他 1 件

ウ 経営改善資金融資等指導事業

日本政策金融公庫融資の利用促進を図るため、相談指導業務を行った。

また、各生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）、日本政策金融公庫、当指導センター三者による「融資説明会」を開催して、情報の共有化を図るとともに、連携して経営特別相談員の活動を指導・支援した。

衛経等融資相談件数・延日数	融資説明会の開催 (各組合事務局、日本公庫、センター)
75 件 (75 日)	8 月 3 日

エ 生衛業再生特別支援事業

相談指導業務の中で、経営状態によって必要と判断した事案に対しては、経営の健全性を確保するため、中小企業診断士による支援を行った。

指導件数：3 件

オ 分野調整事業

大企業等の事業進出による既存生衛業者との紛争を解決するための調査、調整等行う事業であるが、当事者間の調整等を行うような事案の発生はなく、事案の発生に備え、分野調整事業協議会を開催し、他県の事例に基づく検討や生衛業に関する現状等情報交換を実施した。

協議会開催	協議内容等
平成 29 年 1 月 17 日 (会長 大坪壇ほか委員 9 名で構成)	<ul style="list-style-type: none"> ・他県における分野調整事例の検討 ・生活衛生行政の現状、動向、県内生活衛生営業施設数の推移等現状把握と意見交換

(2) 情報化整備事業

日本政策金融公庫の融資関係情報や指導センター主催の各種セミナー・研修会等をホームページ上で情報提供した。また、公衆衛生に関わる食中毒やノロウィルス等の感染症についても情報提供を実施した。

また、情報化委員会を開催し、各組合の意見・要望を踏まえ、ホームページの改善を図るとともに、IT 技術習得のテーマについて意見交換した。

主な内容	検討会の開催	ホームページ閲覧回数
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等の情報発信の現状について ・IT 等の活用に係るセミナーの実施について 	12 月 7 日開催	16,346 回 (対前年比 96.7%)

(3) 後継者育成支援事業

生衛業への理解と就業を支援するため、小・中・高校生や短大生などを対象としたインターンシップモデル事業を実施した。

<ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成支援協議会(森川理事長ほか委員8名で構成)：4月22日・3月10日 開催 ・理容組合：小学生を対象にした体験学習(1校実施)(静岡市立清水入江小学校 6年生 132人(アンケート回収127人)) ・料理業組合：中、高校生及び短大生を対象とした料理講習会の開催(7校実施) (浜松商業高校120人、クラーク高校40人、浜松湖北高校45人、東海短期大学部20人、静岡学園中学校95人、高等学校1・2年生 計470人、常葉学園高校45人：計835人(アンケート回収630人)) ・鮭商組合：高校生及び短大生を対象とした寿司講習会の開催(2校実施) (東海短期大学部16人、焼津水産高校43人：計59人(アンケート回収55人)) ・美容業組合：小学生を対象にした体験学習(1箇所44人(アンケート回収35人))

2 静岡県単独補助事業(名称：生活衛生関係営業対策事業費)

(1) 生活衛生関係営業対策事業

消費者ニーズの高度化・多様化等消費構造の変化に的確に対応し、経営基盤の強化を図るため、次の事業を行った。

ア サービス向上事業

(ア) センター事業

- ・生衛業に対し経営セミナーや研修会を開催した。

項目	回数	参加者
セミナー等	8回	882人

- ・消費者団体連盟と生衛業との意見交換会や勉強会を実施した。

項目	回数	参加者
意見交換会	3回	128人
勉強会	1回	141人

(イ) 組合事業

サービスの質を向上し、需要を開拓するため、すしの日・映画の日キャンペーン、独自組合PR冊子の作成、また各種研修会等を行った。

実施組合	鮭商、麺類業、社交飲食業、料理業、食肉、映画興行、ホテル旅館、クリーニング業組合 計 8組合
------	--

イ 人材育成事業

(ア) センター事業

人材育成のためのITを活用した研修会を行った。

講座名	回数	参加者
iPhone基礎講座	2回	7人
iPhone活用講座	2回	10人

ワードでチラシ、メニュー作成講座	1回	4人
エクセルで売上表作成講座	1回	5人
パワーポイント講座	1回	3人
計	7回	29人

(イ) 組合事業

組合員の技術向上のための講習会等を行った。

実施組合	飲食業、理容、美容業の各組合	計3組合
------	----------------	------

ウ 健康・環境対策事業

(ア) センター事業

県民の健康維持・増進のため飲食店における栄養成分表示支援や外食利用者に高等学校、飲食店等を利用して栄養講習会等を行った。

項目		回数等	参加者
栄養成分表示事業		9店舗	—
栄養講習等	高校	3校3回(*1)	70人
	飲食店	3店舗(*2)	61人
	消費者	県内43箇所	3,773人

*1 御殿場高校、富岳館高校、焼津水産高校 *2 東部地区2店舗、西部地区1店舗

(イ) 組合事業

消費者に健康入浴の推進を図った。

実施組合	公衆浴場組合
------	--------

エ 効果検証・公表事業

指導センターが実施する相談指導、研修等事業の効果的運営を図るため、外部委員からなる事業評価委員会を開催し、意見、提案等を積極的に業務に反映させるとともに、その内容等を公表した。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会：会長 大坪 檀(静岡産業大学総合研究所所長) 他外部委員5名 ・評価委員会の開催
平成28年10月27日：平成28年度事業の内容及び進捗について説明 ・評価結果の公表：当センターホームページにて公表 |
|--|

(2) 公衆衛生活動事業

生衛組合及び指導センターの情報収集、発信等を通して生衛業の活性化を図るため、次の事業を行った。

- ア 日本政策金融公庫資金融資に係る推薦事務及び指導
- イ 生衛組合及び指導センター役職員の研修会等への参加
- ウ 広報紙「生衛しずおか」の発行、パンフレット等作成配布
- エ 経営特別相談員の活動中の事故に備えた交通事故傷害保険への加入

融資推薦・指導	研修会等参加回数	広報誌等の作成配布	傷害保険加入
一般：89件 衛経：8件	4回	「生衛しずおか」3,500部発行	特相員全員加入 (43名)

- ・研修会：全国センター開催セミナー 香川会場、大分会場、東京会場
- ・見学会：東京ビッグサイト会場の「フード・ケイタリングショー」

3 静岡県受託事業

(1) 生活衛生営業指導業務委託事業

理容、美容、興行、公衆浴場及びクリーニングの5業種についての衛生水準の維持向上を図るため、各生衛組合から推薦された生活衛生営業指導員による施設の構造設備及び衛生管理に関する巡回指導を行った。

理容業	美容業	興行場	公衆浴場	クリーニング業	合計
(2,332)	(4,878)	(25)	(7)	(2,342)	(9,584)
811件	918件	4件	6件	211件	1,950件

()内：28年3月31日現在営業許可施設数

4 全国生活衛生営業指導センター受託事業

(1) 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員が経営や融資に関する情報を蓄積し、生衛業者の相談指導に適切に対応するため、研修会を開催した。

特相員数(年度末)	研修会開催回数 (参加者数)
43人	1回(静岡市で開催)(26人)

- ・研修内容：生衛法と生衛組合、特相員制度とその役割、生衛業の経営と税務、生衛貸付の現状と課題

(2) 景気動向調査事業

生衛業の健全な発展や融資制度の充実を図るため、生衛業者に対する景気動向調査を実施した。【6月、9月、12月、2月の4回、13組合の調査対象施設(合計70施設)に対し調査票による調査】

事業内容：業界全体の景気動向、設備投資の動向、経営上の問題点等の調査

(3) 経営状況調査等調査事業

生衛業の健全な発展と経営の安定化を図り、今後の生衛業に対する諸施策を検討・提言していくため、生衛業の経営状況調査を定期的実施し、生衛業者に情報提供するとともに、衛生水準の確保向上に係る協議会を実施した。

【5月、9月、12月、2月の4回、13組合の調査対象施設(合計70施設)に対し調査票による調査、8月、10月の2回衛生水準の確保向上に係る協議会】

事業内容：月次売上、粗利益、人件費などの定期調査

衛生水準の確保向上に係る協議会 組合等アンケート調査

(4) 標準営業約款登録事業(生衛法第57条の13)

消費者の店舗選択の利便(消費者の利益擁護)を図ることを目的として創設された登録制度の浸透を図るため、次の事業を行った。

ア 標準営業約款の登録事務

対象業種(理容店、美容店、クリーニング店、めん類飲食店及び一般飲食店)の新規登録及び再登録

業種	登録施設数 (年度当初)	新規登録	更新登録	登録抹消	登録施設数 (年度末)	
理容業	1,509	11	1,003	437	1,083	
美容業	154	1	51	57	98	
クリーニング業	業	122	1	35	13	110
	取次店	10	0	1	1	9
めん類飲食店営業	16	0	0	0	16	
一般飲食店営業	33	0	8	1	32	
計	1,844	13	1,098	509	1,348	

イ 普及啓発

5業種の標準営業約款登録制度について、一般消費者及び業界への周知を図るとともに、業界と連携して新規登録者の掘り起しを行った。

(登録店は、厚生労働大臣が定めた基準に従い、安全で衛生的な営業を行うとともに、損害賠償保険への加入が義務付けられている。)

- [静岡新聞への広告掲載]
 - ・Sマークの紹介記事(11月計2回)
- [フリーペーパー：リビングへの広告掲載]
 - ・Sマークの紹介広告(11月計5回)
- [消費者フォーラム冊子への広告掲載]
 - ・消費者団体連盟発行：県下の消費者団体への周知(2月1回)

(5) クリーニング師等研修事業(クリーニング業法第8条の2及び3)

クリーニング師等資質の向上を図るため、厚生労働大臣が定めた基準に従い研修を行った。
(研修・講習とも3年を超えない期間ごとに受けなければならないと法で定めている。)

クリーニング師研修	業務従事者講習会
1回	3回
受講者数	受講者数
116人	130人

5 その他目的を達成するために必要な事業

生衛業界の活性化と事業の円滑な推進を図るため、各生衛組合や関係団体、県庁所管課、保健所等との連携を密にし、情報収集や活用、情報の共有化に努めた。

また叙勲、表彰の内申等の支援を行った。

平成28年度表彰者数

種別	叙勲・褒賞	厚生労働大臣	知事
人数	3人	4人	8人

6 静岡生衛会館管理事業

共同の研修施設である静岡生衛会館を適正に管理した。

平成28年度の施設利用件数

第1研修室 82回 (前年比 100.0%)
第2研修室 34回 (前年比 106.2%)

7 基金運営事業

生活衛生関係営業振興助成交付金基金事業

「環境衛生営業振興助成交付金基金運営要領」に基づき適正に管理した。(基金の対象事業：
共同の研修施設(静岡生衛会館)整備のための事業)

なお、平成28年度は整備を要する事案はなかった。

8 諸会議の開催

(1) 理事会の開催

期 日	場 所	主 な 付 議 案 件
28. 6. 1	静岡生衛会館 (第1研修室)	(1)平成27年度事業報告について (2)平成27年度一般会計収支決算について (3)補欠理事候補の選任について (4)副理事長の選定について (5)平成28年度定時評議員会の開催について
29. 2. 22	静岡生衛会館 (第1研修室)	(1)静岡県食鳥肉販売業生活衛生同業組合の活動休止に伴う会費 納入の免除について (2)平成28年度一般会計収支補正予算について (3)平成29年度事業計画について (4)平成29年度一般会計収支予算について (5)平成29年度会費及び負担金の賦課並びに納入について (6)役職員の報酬及び事務分掌について (7)平成29年度資金運用計画について (8)公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター個人情報 の保護方針の改正について (9)平成28年度第2回評議員会の開催について

(2) 評議員会の開催

期 日	場 所	主 な 付 議 案 件
28. 6. 16	静岡生衛会館 (第1研修室)	(1)平成27年度事業報告及び資金運用報告について (2)平成27年度一般会計収支決算について (3)補欠理事の選任について
29. 3. 10	静岡生衛会館 (第1研修室)	(1)静岡県食鳥肉販売業生活衛生同業組合の活動休止に伴う会費 納入の免除について (2)平成28年度一般会計収支補正予算について (3)平成29年度事業計画について (4)平成29年度一般会計収支予算について (5)平成29年度会費及び負担金の賦課並びに納入について (6)役職員の報酬及び事務分掌について (7)平成29年度資金運用計画について (8)公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター個人情報 の保護方針の改正について

(3) 監査会

期 日	場 所	監 査 内 容
28. 5. 19	静岡生衛会館 (第1研修室)	・平成27年度事業報告及び収支決算についての監査

(4) 事務局会議

期 日	場 所	会 議 名
28. 7. 6	静岡生衛会館 (第1研修室)	・平成28年度事業等について ・融資説明会の開催(日本政策金融公庫・組合事務局・センター)

(5) その他の会議・研修会

期 日	場 所	会 議 名
28. 4. 27	全国センター	・都道府県センター事務局代表者会議
28. 5. 10-5. 13	全国センター	・全国生活衛生営業指導センター経営指導員研修会
28. 11. 14-15	全国センター	・全国生活衛生営業指導センター苦情対応担当者会議
28. 11. 21-11. 22	全国センター	・全国生活衛生営業指導センター現任経営指導員研修会
29. 2. 15-2. 16	全国センター	・全国生活衛生営業指導センター事務職員担当者会議
29. 2. 23-2. 24	新潟県	・関東甲信越静ブロック経営指導員会議
29. 3. 21	全国センター	・全国生活衛生営業指導センター理事長会議